

令和4年度

事業説明資料

【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名
01	06	01	03	164100	生産施設等整備事業費

単位: 千円

		前年度 決算額	当該年度 決算額	次年度 現計予算額	決算額 前年比
事業費		433,763	17,109		-416,654
財源内訳	国費	3,199	0		-3,199
	県費	375,005	5,376		-369,629
	地方債	0	0		0
	その他	31,650	8,600		-23,050
	一般財源	23,909	3,133		-20,776

特定財源の内訳					

事業期間	○	単年度繰返		期間限定	
------	---	-------	--	------	--

部重点施策における目標

農業の生産性と作業効率の向上を進めるとともに、収益性の高い農畜産物の生産を進める。

事業開始の背景・経緯

花巻市の農業の持続的な発展を図るため、担い手の育成と農畜産物の産地拡大が必要である。このため、生産機械・施設の効果的な活用による経営改善を進め、経営環境の改善に係る支援を行っている。また、コロナ禍による米価下落に伴い、かつてない規模で主食用米の需給調整が必要である。農業経営の安定化のために、収益性の高い園芸産地の確立が急務であり、その機械導入に対して支援を行う。

事業概要

○いわて地域農業マスタープラン実践支援事業費補助金 6,375千円
 認定農業者を含む集落営農組織等が販売額の向上等に取り組む際に必要となる基盤整備、生産機械・施設の導入に対する補助

○中山間地域農業継続支援事業補助金 2,875千円
 中山間地域において花巻市地域農業マスタープランに位置付けられた中心経営体（個人）が農業用施設、農業用機械を整備する際の補助

○園芸産地確立推進事業費補助金 6,732千円
 野菜、花き生産者の栽培にかかる機能強化や省力化を図るための機械導入の一部を支援

○施設園芸省エネルギー化緊急対策事業費補助金 1,127千円
 コロナ禍による燃油価格高騰により、生産コストが増大している施設園芸等生産者の負担軽減を図るため、省エネルギー化に資する資材等の購入等に対する補助

担当部署	13100000 農林部 農政	担当課長	菊池正彦
------	-----------------	------	------

意見・要望等の状況

事業手法の詳細1

- いわて地域農業マスタープラン実践支援事業 6,375千円
 - 目的
地域農業マスタープランに位置付けられた取組を行うために必要な機械・施設の整備を支援する。
 - 対象者
花巻市地域農業マスタープランに位置付けられた中心経営体である法人、中心経営体等で組織する農業団体、農協の生産部会
 - 補助率
機械・施設整備 1/2(県1/3以内、市1/6以上)
 - 事業内容
 - TSK繁殖生産組合 ロールベラー1台、オートラップマシン1台
 $5,750,000円 \times 1/2 = 2,875,000円$ (県費 1,916,000円、市費 959,000円)
 - 湯口りんご組合 スピードスプレヤー1台
 $7,000,000円 \times 1/2 = 3,500,000円$ (県費 2,333,000円、市費 1,167,000円)
- 農地利用効率化等支援交付金事業 0円（実績なし）
 - 目的
地域農業マスタープランに位置付けられた中心経営体に対する機械・施設の整備を支援
 - 対象者
花巻市地域農業マスタープランに位置付けられた中心経営体
 - 補助率
助成の対象となる経費に3/10を乗じて得た額(3,000千円上限)
 - 事業内容
事業申請取り下げ等により実績なし
- 中山間地域農業継続支援事業 2,875千円
 - 目的
中山間地域において地域農業マスタープランに位置付けられた中心経営体（個人）に対する機械・施設の整備を支援
 - 対象者
中山間地域における花巻市地域農業マスタープランに位置付けられた中心経営体（個人）
 - 補助率
助成の対象となる経費に3/10を乗じて得た額(1,000千円上限)
 - 事業内容
 - 下坂章治 トラクター 1台 $3,170,000円 \times 3/10 = 951,000円$
 - 梅津明尊 運搬車 1台 $261,819円 \times 3/10 = 78,000円$
 - 川村登 田植機 1台 $3,102,000円 \times 3/10 = 846,000円$
 - 川村清一 トラクター 1台 $4,985,000円 \times 3/10 = 1,000,000円$

令和4年度

事業説明資料

【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名
01	06	01	03	164100	生産施設等整備事業費

事業手法の詳細 2

4 園芸産地確立推進事業費補助金(新規) 6,732千円((1) 5,616千円+(2) 1,116千円)

(1) ねぎ生産にかかる機械導入支援 5,616千円

①事業実施主体 花巻農業協同組合

②補助対象経費 ねぎの新規、増反、作付継続に取り組む市内に拠点を有する農業経営体が機能強化や省力化のための機械導入に要する経費

※補助対象要件

- ・複数の機械の組み合わせを可とする
- ・新規は、10a以上の取組面積
- ・増反は、現在の面積から10a以上の面積拡大
- ・対象作物を販売していること

③補助率 ねぎ生産に係る機能強化や省力化のための機械導入経費の1/3 (面積規模別に補助上限あり)

※花巻農協の事業に対する上乘せ補助であることから生産規模別に同様の上限額を設定

④積算根拠 補助事業活用量数 11人

新規	2人	50a以上	1人	1,342,000円
		10a以上	1人	249,000円
増反	2人	30a以上	1人	590,000円
		10a以上	1人	211,000円
継続	7人	50a以上	3人	2,220,000円
		30a以上	2人	571,000円
		10a以上	2人	433,000円
			計	5,616,000円

(2) 地域重点品目の生産に係る自走式防除機導入支援 1,116千円

①事業実施主体 花巻農業協同組合

②補助対象経費 花巻農業協同組合が定める花巻地域重点品目(※)を生産している農業経営体が防除能力の増強のための自走式防除機導入経費

※補助対象品目

- ・花巻地域重点品目
アスパラガス、きゅうり、ピーマン、トマト、ミニトマト、なす、ねぎ
- ・地域横断品目
りんどう、小菊、カンパニュラ、トルコギキョウ、鉢花

※補助対象要件

- ・花巻地域重点品目の面積合計が10a以上であること
- ・対象作物を販売していること

③補助率 自走式防除機導入経費の1/3 (補助上限あり)

④要求額 補助事業活用量数 4経営体 1,116,000円

計 1,116,000円

事業手法の詳細 3

5 施設園芸省エネルギー化緊急事業費補助金 1,127千円

(1)目的 施設園芸等生産者の省エネルギー化に資する資材等の購入等に対する支援

(2)対象者

- ・野菜、花き、果樹、菌床しいたけの生産者
- ・農業協同組合「(受益者3戸以上)、生産者の組織する団体(受益者3戸以上)

(3)補助率 県単独：1/2以内 上限事業費は対象事業ごとに異なる

①施設の保温性、採光性又は気密性の向上を図る被覆資材等の導入経費(内張等) 1,400千円/10a

②施設内温度の均一を図る機器の導入経費(循環扇等) 42千円/台

③暖房機の燃焼効率の向上を図る取組に係る経費(暖房機のメンテナンス) 30千円/台

(4)助成内容

①事業実施主体 花巻農業協同組合(事業参加者 3経営体)

②事業内容

- ・鉢花等栽培ハウスへの保温カーテン、保温遮光カーテン導入 計14棟
- ・鉢花栽培ハウス用暖房機のメンテナンス 計19台

③補助額等 2,254,850円 × 1/2 = 1,127,425円

令和4年度
事業説明資料

【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名
01	06	01	04	164210	畜産基盤強化対策事業費

単位: 千円

		前年度 決算額	当該年度 決算額	次年度 現計予算額	決算額 前年比
事業費		3,213	3,533		320
財源 内訳	国費	0	0		0
	県費	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	3,213	3,533		320

特定財源の内訳

--	--	--	--	--	--

事業期間	○	単年度繰返		期間限定	~
------	---	-------	--	------	---

部重点施策における目標

農業の生産性を高めるとともに作業効率の向上を進める。

事業開始の背景・経緯

畜産関連の施設・機械整備については、国や県の補助金制度があるが、対象が大規模農家や団体等に対する補助制度となっている。上記制度に要望しても採択される経営体は限られるため、上記補助制度を補完する制度が求められている。

事業概要

○畜産基盤強化対策事業 3,533千円
簡易畜舎、畜舎の付帯設備に関連する新築並びに増改築、低コスト生産機械導入、電気牧柵設置、畜産関連ICT機器整備に要する経費の一部を補助

- ・簡易畜舎及び付帯設備整備 4棟
- ・低コスト生産管理用機械 19台
- ・電気牧柵 1か所
- ・畜産関連ICT機器 1台

担当部署	13100000 農林部 農政	担当課長	菊池 正彦
------	-----------------	------	-------

意見・要望等の状況

H26.11.18要望書提出あり（花巻農協畜産部会より）

事業手法の詳細1

花巻市畜産基盤強化対策事業補助金 3,533千円
畜産の生産基盤を強化し、生産性や作業効率の向上を図るため、飼養管理施設の整備、機械の導入及び電気牧柵の設置、ほ場排水性改善整備、畜産関連ICT機器整備、草地更新整備に要する経費を一部補助する。

○実績

・簡易畜舎及び付帯設備整備 4棟	381,920円	
・低コスト生産管理用機械 19台	3,077,180円	
・電気牧柵 1か所	70,000円	
・畜産関連ICT機器 1台	4,000円	
		合計3,553,100円

令和4年度

事業説明資料

【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名
01	06	01	06	164290	農村環境保全事業費

単位: 千円

		前年度 決算額	当該年度 決算額	次年度 現計予算額	決算額 前年比
事業費		882,235	824,938		-57,297
財源内訳	国費	0	0		0
	県費	660,505	617,270		-43,235
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	221,730	207,668		-14,062

特定財源の内訳					
事業期間	○	単年度繰返		期間限定	

部重点施策における目標	
-------------	--

農業の生産性を高めるとともに作業効率の向上を進める

事業開始の背景・経緯

国の攻めの農林水産業のための農政の改革のなかで、農業を産業として強化していく産業施策と車の両輪をなす地域対策として、平成26年から農地・農業用水等の資源や環境の保全向上を図るために導入された。

事業概要

- 多面的機能支払交付金 785,176千円
 - ・農地維持支払 多面的機能を支える活動を支援
 - ・資源向上支払(共同活動) 地域資源の質的向上を図る活動を支援
 - ・資源向上支払(長寿命化) 農業用排水路、農道などの施設の長寿命化を支援
- 環境保全型農業直接支払交付金 36,290千円
 - 化学肥料、化学合成農薬の5割低減の取組と合わせて行う、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い農業生産活動を支援
- 推進事務費 3,472千円
 - 事業の実施に必要な経費

担当部署	13100000 農林部 農政	担当課長	菊池 正彦
------	-----------------	------	-------

意見・要望等の状況

事業手法の詳細 1

1. 多面的機能支払交付金 785,176千円 (785,176,377円)
 - 歳入(国・県分) 588,882千円 (588,882,022円)
 - (1) 多面的機能支払交付金の構成
 - ①農地維持支払交付金
 - 多面的機能を支える活動に対し、対象となる農地面積に応じて支援する
 - ア. 農地・水路等の資源の基本的な保全活動(法面草刈・水路泥上げ等)
 - イ. 農村の環境変化に対応した体制の拡充・強化など
 - ②資源向上支払交付金(共同活動)
 - 地域資源の質的向上を図る共同活動に対し、対象となる農地面積に応じて支援する
 - ア. 水路・農道・ため池などの施設の軽微な補修
 - イ. 植栽による景観形成・ビオトープづくりなどの農村環境保全活動
 - ウ. 田んぼタムの整備や水田魚道の設置などの多面的機能の増進活動
 - ③資源向上支払交付金(長寿命化)
 - 農地周りの農業用排水路、農道などの施設の長寿命化のための補修・更新等の活動に対し、対象となる農地面積に応じて支援する
 - (2) 交付金の交付ルート
 - 国(50%) + 県(25%) + 市(25%) → 活動組織へ交付
 - (3) 交付単価(10aあたり)

	田	畑	草地
①農地維持支払	3,000円	2,000円	250円
②資源向上支払(共同活動)	2,400円	1,440円	240円
③資源向上支払(長寿命化)	4,400円	2,000円	400円
④加算金 小規模集落支援など			

 - ※5年以上継続地域と①②③の全てに取り組む地域については、②は75%単価を適用
 - ※5年以上継続組織においては、②が75%単価の適用を受ける組織がある
 - (4) 交付金の積算

①農地維持支払	112組織	1,213,426a	355,914,125円
②資源向上支払(共同活動)	95組織	1,146,862a	200,795,286円
③資源向上支払(長寿命化)	82組織	1,083,631a	226,269,118円
④加算金	7組織	74,670a	2,197,848円
合計	114組織	1,223,940a	785,176,377円
うち、国費			392,588,158円
うち、県費			196,294,044円(計588,882,022円)

 - ※ 上記面積は交付金交付対象面積。活動を行う総面積は1,285,850a
2. 多面的交付金に係る事務費 3,472千円 (3,471,631円)
 - 歳入(国) 1,171千円 (1,170,735円)
 - 活動組織に対する事業の支援、実施状況の確認などに必要な経費
 - 報酬・期末手当・共済費・費用弁償2,273,483円、需用費966,814円、
 - 役務費40,000円、借上料191,334円

令和4年度

事業説明資料

【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名
01	06	01	06	164290	農村環境保全事業費

事業手法の詳細 2

3. 環境保全型農業直接支払交付金（本体交付金） 36,290千円（36,289,660円）
R3 37,215千円 前年比-925千円
歳入（国・県分）27,217千円（国1/2(18,144,830円）・県1/4(9,072,415円））

(1) 概要
化学肥料、化学合成農薬の5割低減の取り組みと併せて行う、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い農業生産活動を行う農業者団体等の支援

(2) 対象取組・交付単価
①全国共通取組 化学肥料、化学合成農薬の5割低減の取組と併せて行う次の取組
(10a当たり単価 負担割合 国1/2 県1/4 市1/4)

ア	カバークロープ（緑肥）の作付	6,000円
イ	堆肥の施用（牛ふん）	4,400円
ウ	堆肥の施用（豚ふん）	2,200円
エ	有機農業	12,000円
オ	有機農業（そば等雑穀・飼料作物）	3,000円
カ	リピングマルチ	5,400円
キ	草生栽培	5,000円
ク	不耕起播種	3,000円
ケ	長期中干し	800円
コ	秋耕	800円

②地域特認取組
化学肥料、化学合成農薬5割低減の取組と併せて行う、地域の環境や農業の実態等を勘案したうえで、地域を限定して支援の対象とする取組（3,000円～8,000円/10aあたり）

(3) 積算根拠
①全国共通取組（のべ9組織 60,547a 35,107,660円）

ア	カバークロープの作付	3組織	52,170a × 6,000円/10a = 31,302,000円
イ	堆肥の施用（牛ふん）	2組織	5,234a × 4,400円/10a = 2,302,960円
エ	有機農業	3組織	622a × 12,000円/10a = 746,400円
ク	不耕起播種	1組織	2,521a × 3,000円/10a = 756,300円

②地域特認取組（のべ2組織 2,955a 1,182,000円）

ア	IPMと畦畔除草・秋耕	1組織	1,144a × 4,000円/10a = 457,600円
イ	IPMと畦畔除草・長期中干し	1組織	1,811a × 4,000円/10a = 724,400円

①+②= 10組織（のべ11組織）63,502a 36,289,660円

(4) 交付金の交付ルート
国（50%）+県（25%）+市（25%）→活動組織へ交付

(5) 事務費歳入分 環境保全型農業直接支払交付金（推進交付金） 83千円（R3年度と同額）
⇒ 一般行政経費（人件費）へ充当（時間外勤務手当分）

事業手法の詳細 3

令和4年度

事業説明資料

【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名
01	06	01	06	164300	土地改良事業費

単位: 千円

		前年度 決算額	当該年度 決算額	次年度 現計予算額	決算額 前年比
事業費		256,510	225,985		-30,525
財源内訳	国費	0	0		0
	県費	8,690	12,100		3,410
	地方債	153,200	144,400		-8,800
	その他	61,200	37,701		-23,499
	一般財源	33,420	31,784		-1,636

特定財源の内訳					

事業期間	○	単年度繰返		期間限定	~
------	---	-------	--	------	---

部重点施策における目標					
-------------	--	--	--	--	--

1 収益性の高い農畜産物の生産を進める					
---------------------	--	--	--	--	--

事業開始の背景・経緯					
------------	--	--	--	--	--

基幹産業である農業の生産基盤整備により、生産性や農村環境の向上を図る					
------------------------------------	--	--	--	--	--

事業概要					
------	--	--	--	--	--

<p>○県営土地改良事業 185,908千円 県営土地改良事業に係る負担</p> <p>○農業経営高度化支援 2,725千円 土地利用調整等に対する補助</p> <p>○国営造成施設管理体制整備促進 13,607千円 土地改良区が行う施設管理を国県市で支援</p> <p>○国営土地改良事業償還基金基金繰出金(利子) 1千円</p> <p>○国営事業関連事業負担金 135千円 防火用水等の地域用水機能整備事業の負担(和賀中央地区)</p> <p>○他団体土地改良事業費 2,849千円 実施済み土地改良事業費負担等(山王海土地改良区分)</p> <p>○ため池保全対策 20,760千円(うち繰越明許費 7,920千円(防災重点ため池のハザードマップ作成))</p> <p>未登録ため池の点検業務、ため池データ管理システム保守、防災重点ため池のハザードマップ作成</p>					
--	--	--	--	--	--

担当部署	13200000 農林部 農村林務	担当課長	山口 周行
------	-------------------	------	-------

意見・要望等の状況			

事業手法の詳細 1			
-----------	--	--	--

土地改良事業 225,985千円			
<p>1. 県営土地改良事業 185,908千円、 歳入：起債 144,400千円 県営土地改良事業の事業費の一部をガイドラインによって負担する。</p> <p>(1) 圃場整備事業(経営体育成基盤整備事業、農地中間管理機構関連事業) 12地区 ①実施地区 大沢、平良木、砂子、柴沼、太田、鍋割(新規) ②調査地区 大興寺、小山田、大瀬川、石鳩岡、北寺林八幡、前田北部(新規) ③事業費 1,468,000千円 負担金172,428千円(起債138,700千円)</p> <p>(2) 農村防災減災整備事業 4地区 ①実施地区 東和北、東和南、炭焼沢 ②調査地区 田沢ため池 ③事業費 247,360千円 負担金11,080千円(起債5,700千円)</p> <p>(3) 水利施設等保全高度化事業 1地区 ①実施地区 なし ②調査地区 十二丁目堰(新規) ③事業費 10,000千円 負担金2,400千円(起債0千円)</p>			
<p>2. 農業経営高度化支援事業 2,725千円 圃場整備事業の実施期間中に地区内の土地利用調整を促進し、担い手への農地集積を行う。</p> <p>(1) 事業主体：花巻農業協同組合 (2) 事業費：1地区1,000千円(県50%市50%、中山間地は市45%、中間管理機構関連事業は市37.5%) 県補助は事業主体に直接交付。 (3) 対象地区・市補助額：【継続】大沢地区450千円、平良木地区375千円、砂子地区450千円 柴沼地区500千円、太田地区500千円 【新規】鍋割地区450千円</p>			
<p>3. 国営造成施設管理体制整備促進事業費 13,607千円 国営土地改良事業により造成した農業水利施設の多面的機能の発揮と地域住民の施設管理への参画を促す観点から土地改良区が行う施設管理に支援する。 平成12年度から継続している事業で、平成30年度より第4期(5年間)を実施中。 負担率 国50% 県25% 市25%</p> <p>(1) 豊沢川地区(事業主体 豊沢川地区管理体制整備推進協議会) 8,860,575円 事業費 38,375千円</p> <p>(2) 岩手中部地区(事業主体 岩手中部地区管理体制整備推進協議会) 1,396,035円 事業費 37,001千円</p> <p>(3) 猿ヶ石北部地区(事業主体 猿ヶ石北部地区管理体制整備推進協議会) 2,278,247円 事業費 9,836千円</p> <p>(4) 猿ヶ石川用水地区(事業主体 猿ヶ石用水地区管理体制整備推進協議会) 103,587円 事業費 21,191千円</p> <p>(5) 山王海地区(事業主体 山王海地区管理体制整備推進協議会) 968,342円 事業費 12,535千円</p>			

令和4年度

事業説明資料

【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名
01	06	01	06	164300	土地改良事業費

事業手法の詳細 2

4. 国営土地改良事業償還基金繰出金（利子分） 1千円 歳入：その他 1千円
平成24年度から積立した国営土地改良事業償還基金の利子繰出金（和賀中央地区(R5完工予定)の基金)
5. 国営事業関連事業「和賀中央地区農業水利施設保全合理化事業」負担金 135千円
国営土地改良事業と一体的に整備を行うことにより、防火用水等の地域用水機能の維持・増進と図るための事業。

事業期間：国営土地改良事業と同期間（平成26年度～令和6年度までの予定）
負担対象事業：ハード事業 地域用水機能増進活動を補完する施設等の改修整備
防火用水機能：配水槽から消防車両への給水できる施設を整備
花巻市負担分：赤坂、樋田、中笹間の3か所分 135千円（国1/2負担）
6. 他団体土地改良事業費〔石鳥谷〕 2,849千円
土地改良区の施設管理事業費の一部を負担する。
 - (1) 山王海地区基幹水利施設管理事業補助金（事業主体＝岩手県） 1,755,194円
国営で造成された山王海ダム、葛丸ダム、稲荷頭首工、葛丸頭首工の管理費に支援
事業費：59,566千円
負担率：国30% 県30% 関係市町10%(うち花巻市 約3.173%) 改良区30%
 - (2) 山王海地区地域用水対策事業負担金（事業主体＝山王海土地改良区）1,094,400円
非かんがい期に、葛丸幹線、石仏幹線水路に防火水利等のため通水して巡視管理
負担率：維持管理のために配置される管理人賃金相当 4,800円×114日×2人

事業手法の詳細 3

7. ため池保全対策 20,760千円（うち繰越明許費 7,920千円）
 - (1) 未登録ため池の地震・豪雨時の防災のための点検業務 8,415千円
市内ため池のうち、岩手県登録ため池以外の未登録ため池について、農水省通知等に基づき地震・豪雨の防災対策の必要性の有無を確認するための点検業務。
平成30年度、1筆当たりの面積が1,000㎡を超えるものを調査対象として事業を開始。
事業開始時点の調査対象は462筆。令和4年度末の調査対象数は192筆。
令和4年度は、全49か所の管理者を調査。このうち、35か所については現地調査も実施。
 - (2) ため池データ管理システム保守業務 245千円
市内のため池情報を管理するため、R1に整備したもの。
R2以降はデータの保守管理を行うもの。
 - (3) 県指定防災重点ため池のハザードマップ作成業務 12,100千円（うち繰越明許費7,920千円）
 - ・H28の国県通知により、ハザードマップの作成・公表等により、防災重点ため池決壊時の避難場所等の周知に努めることとなった。
 - ・本事業は市内の防災重点ため池（県が指定）のハザードマップを作成・公表するための業務委託。
 - ・事業費は、令和12年度まで全額国費負担。
- R4実施ため池 18か所（うち繰越分12か所）
- 農村林務課 223,136千円 ■石鳥谷地域振興課 2,849千円